

利用者の「もう一つの家」

医療ニーズの高い利用者に看護と介護のサービスを二元的に提供でき、住みなれた地域での生活を支える看護小規模多機能型居宅介護。その看多機を中心に事業を展開するつつじヶ丘在宅総合センター（東京都調布市）の金沢二美枝社長に話を聞いた。

つつじヶ丘在宅総合センター 前編

同社は、看多機、小規模かつたり、認知症である多機能型居宅介護、訪問者が多い。そうした訪問看護ステーション、居人々を看護師9名、介護宅介護支援事業所に加職11名（同10月現在）のえ、地域包括支援センター 構成で支える。

「仙川を運営。コミュニティサロンも併設している。看多機「ケアホーム希望」は、複合型サービスの（当時）として2012年に開設。利用者の平均要介護度は3・6〜3・8（2018年）で、「通い」に慣れない利用者パーキンソン病、脳梗塞後遺症、摂食嚥下障害などを抱え医療依存度が高いと一緒に出かけ

大切に作る家と同じ雰囲気作り

医療ニーズの高い利用者
地域で支える



▲囲らんのひと時

て、近くの喫茶店で一緒にコーヒーを飲んで帰ってきて。そのうちコーヒーを施設で飲んでいただくようになって、施設に

スタッフが対応するとともに、連携する在宅医が施設や利用社宅へ訪問診療を行う。

いる時間を2時間、3時間…とゆっくり延ばしていきました」と金沢社長は語る。

看取りは1年間に10名程度で推移。終末期に備え、あらかじめ利用者や家族と話合い、また在宅医も含むスタッフ間で看取り支援の方針を共有することから、とりわけ介護職の教育が大切だ。同社では、介護職については無資格でも採用し、費用を負担して資格取得を支援。喀痰吸引研修も受講させ、必要に応じた吸引への対応も可能にして

そして、施設で他の利用者や過ごすことに慣れていった。このように、不安を取り除いていく柔軟な対応も可能だ。

医療処置は、現在登録している利用者に喀痰吸引、尿道バルーンカテーテル留置、在宅酸素療法、

医療処置は、現在登録している利用者に喀痰吸引、尿道バルーンカテーテル留置、在宅酸素療法、

看取り後は、撮り続けたい気持ちは、施設へ遊びに来る遺族もいるという。そんな遺族を迎えた日は、遺族へのフォローも行っている。

施設・利用者と地域をつなぐ

つつじヶ丘在宅総合センター 後編

(11月28日号からの続き) 加。主治医が決まってい
つつじヶ丘在宅総合セ ない場合には「ケアホー
ンターでは、「ケアホー ム希望」が連携している
ム希望」利用者の主治医 在宅医を紹介し、参加
となつている各在宅医ら してもらおうといったケ
とも連携して、医療面で スもある。そして、利用
の支援を行う。訪問診療 者とその家族に、できる
時や緊急の往診時にスタ こと、できないことなど
ッフが立ち会うほか、報 を詳細に確認し、受け入
告書などを通じて情報共 れ体制を整えて迎え入れ
有を図っている。そして、 る。

在宅医で対応できないケ 退院後に利用者の状態
ースでの入院を受け入れ が回復してくると、同施
てくれたり、往診にも心 設では、その利用者の改
じてくれたりする医療機 善状況を伝えるため、写
関も確保している。 真付きの経過報告書を作

病院が利用者の紹介ル 成して病院に送ってい
ートとなることも多い。 る。そのことは、同施設
病院からの紹介時には、 のPRになっている側面
主治医や利用者家族らに もあるといえるのだろ
声をかけ、病院での退院 う。「その病院がまた新
前カンファレンスに参 たら紹介してきたりしま

回復具合を伝える経過報告書

医療ニーズの
高い利用者を
地域で支える

す」と金沢二美枝社長は 言う。こうした経過報告 書は、他法人のケアマネ ジャーから利用者を引き 継いだ場合にも同様に送 っている。

「看多機は、家族との 関係性を良くすることが 大切」と金沢社長は言う。 そのため、「ケアホーム 希望」では、家族とのコ ミュニケーションをさま ざまな形で図っている。 例えば、利用者に関して 家族とやりとりを行う連 絡ノートでは、施設のサ

ービスや利用者の様子が より伝わるよう、写真も



▲コミュニティサロンには、 施設より麻雀卓も

つつじヶ丘で開始。15年、 仙川に移転」と、それに 併設させたコミュニティ サロン(15年開設)を持 つことは、同社の特徴の 一つだ。

回センターの運営は、 多様な相談への対応など を通じて地域に貢献する とともに、地域の情勢や 傾向の把握、同社の認知 度向上などにも資してい る。

多用する。また、同施設 の場合、運営推進会議は 家族会も兼ねたものだ。 そのことで、家族間の相 互理解や励まし合い、譲 り合いなどを醸成する話 し合いの場になっている 希望」では、家族とのコ ミュニケーションをさま ざまな形で図っている。 1、医師らも参加し、地 域資源に関する情報提供 や、連携にも役立ってい る。

地域包括支援センター の運営(2006年、つ もらえれば」と金沢社長 は語る。